

慢性心不全患者の急性増悪予防を目的とした看護支援に関する実態調査

日本循環器看護学会 政策・診療報酬委員会

I 目的

診療報酬改定に向けた政策提言のための基礎資料として、慢性心不全患者の急性増悪・再入院の予防をめざした看護支援に関する実態を明らかにする。

II 調査期間

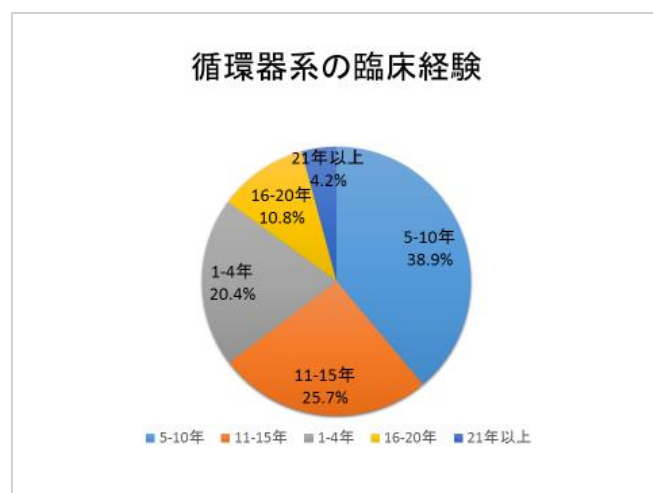
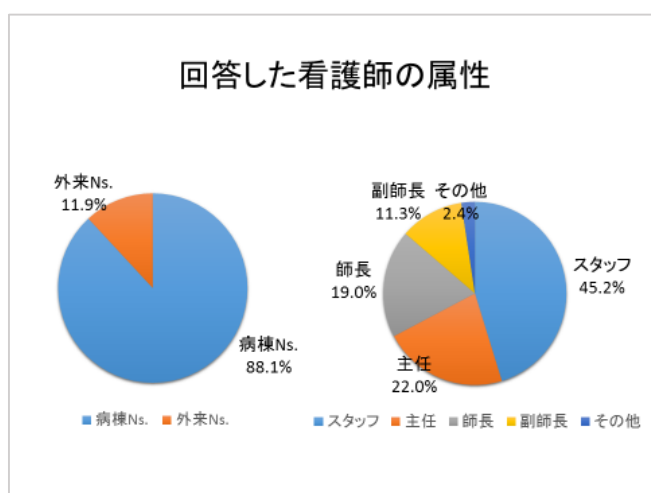
平成 26 年 10 月～11 月末日

III 調査方法

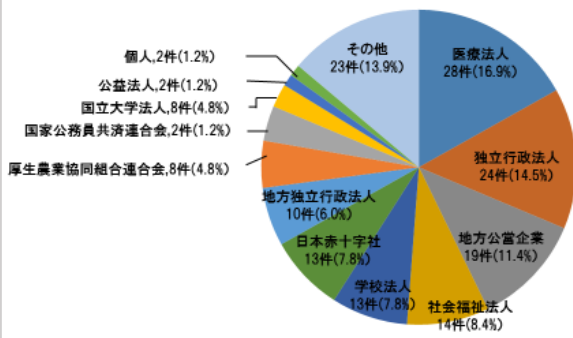
学会ホームページからの Web 調査

IV 回答結果

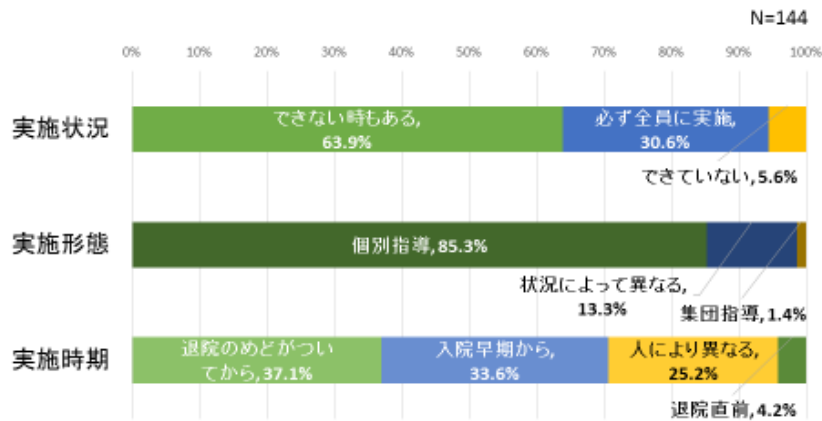
回答数 170 名（回収率 17.1%）



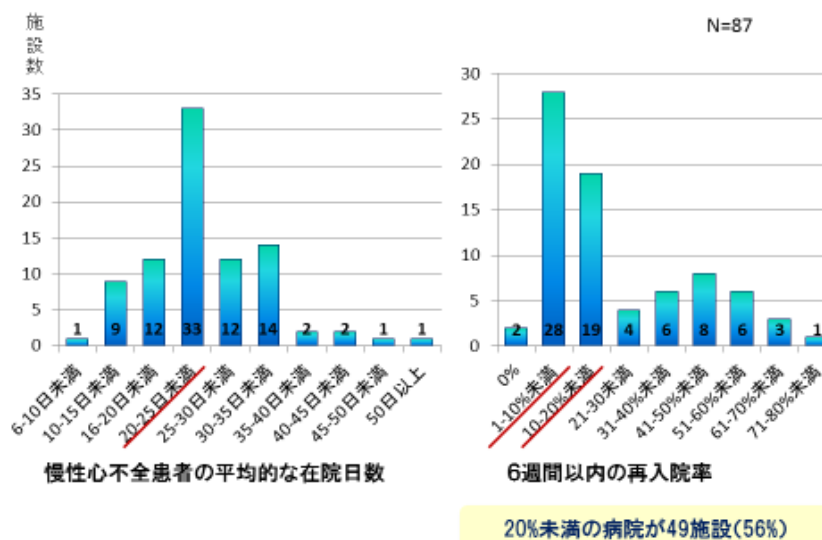
施設設置主体の内訳



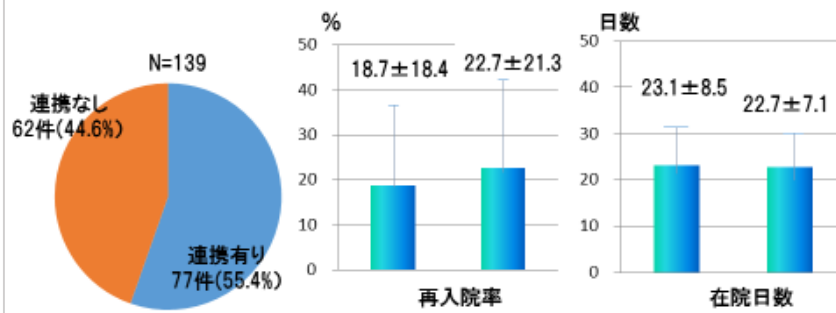
再入院予防のための患者教育の実践



在院日数および6週間以内の再入院率



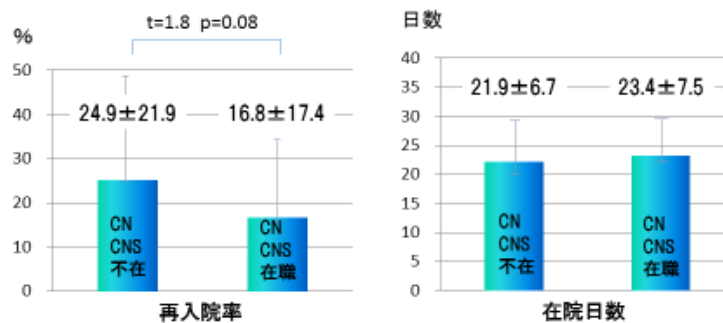
退院後の地域連携の有無



約6割の施設において退院後の地域連携を実施していた。

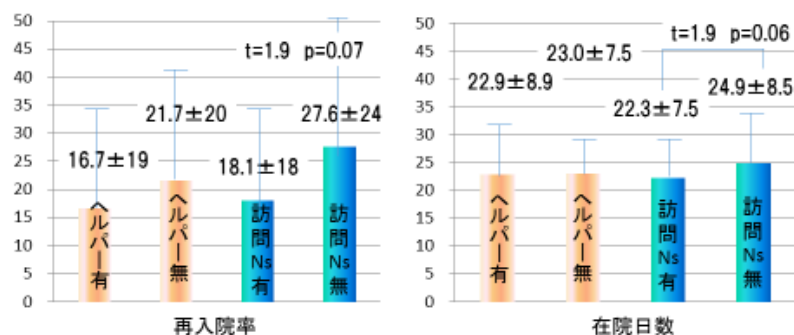
標準偏差値(バラつき)が大きく、退院後の地域連携の有無による再入院率および在院日数に差はなかった。

CNおよびCNSの在職の有無による再入院率、在院日数



認定看護師(CN)・専門看護師(CNS)などが在職する施設では、6週間以内の再入院率を下げている傾向があるが、在院日数には差がなかった。

退院後の訪問看護師・訪問介護職の有無



訪問看護師の介入が、再入院率の改善、在院日数の短縮につながっていた。

まとめ

- 患者教育はほぼ全施設においてされており、施設ごとに再入院を予防するために何らかの対策を講じている、もしくはその必要性を重視していた。
- 大規模な病院ほど循環器に関する認定看護師・専門看護師が多く、再入院率の減少に寄与していることが推察された。
- 訪問看護師の介入により、再入院率および在院日数が短縮することが推察された。
- 循環器に関する認定看護師・専門看護師を中心とした看護専門外来の設置や、多職種カンファレンスによる退院後の地域とも連携した患者支援の強化が重要であることが示唆された。

（成果報告：第12回日本循環器看護学会学術集会）